



# 地域医療の連携強化に果す 北海道医師会の役割

副会長 加藤 紘之

## はじめに

北海道の地域医療体制が一段と危機に陥っている。その一つの要因に新臨床研修制度の導入があるが、これがすべてではない。この危機的状況を乗り切るには長期的展望に立ちながらも現実性を持つ議論と実践が必要であり、ここで北海道医師会がいかなる役割を果すかは組織の存在意義に関わる重要な転機となる。

本稿では、筆者が委員の一人としてまとめた平成17年度日本医師会病院委員会審議報告（委員長 大道 久 日本大学教授）“今後の医療提供体制の在り方について”を参考にしつつ、また一部引用して地域医療の連携強化に果すべき北海道医師会の役割について述べる。

## 1. 新医師臨床研修制度導入による地域医療への影響

全国的ならびに本道の動向については、本誌1043号の指標「動き出した新医師臨床研修制度—その実態と今後の方向性—」と題して述べさせていただいたので参照されたい。今、研修終了後のいわゆる後期臨床医がどこに属して修練を続けるかが注目されている。大学に帰属せず臨床研修指定病院で研修を続ける若手医師の割合が増えれば、大学からの医師派遣に依存する中小規模病院頼みの地域医療体制は崩壊する。

## 2. 新たな医師派遣の仕組みの模索

新医師臨床研修制度の運用に伴い、大学病院の医局からの医師派遣が円滑に行われなくなり、地域によっては深刻な医師不足が起こっている。本道でも医師派遣の継続の停止や引き揚げによって、公私の病院を問わず多くの病院が影響を受

け、診療科の廃止や病院の統合などの事例が報告されている。従来から北海道をはじめとする一部の地域では医師の確保が困難で、配置標準を欠く場合が少なくなかった。また、小児科や産婦人科、麻酔科医などの医師が不足しており、診療科間の医師の分布にも大きな格差がある。今回の新医師臨床研修制度の導入は、これらの地域間・診療領域間の格差を助長しており、地域に必須の医療機能が保持できないなど状況は深刻化している。

大学の医局・講座体制による医師派遣の仕組みは、医療機関の円滑な医師確保に貢献してきたが、すでにその役割は大きく変わりつつある。また、系列病院の新たな臨床研修病院群が研修終了後も引き続いて医師を抱え込む傾向が出ており、そのことで医師の偏在が助長され、ひいては地域の他の病院における医師確保困難をさらに深刻化させる恐れがあることも指摘されている。

当面の医師不足を解消するためにも、新たな医師派遣の仕組みを早急に構築する必要がある。本道でも道と医師会および大学等により地域医療対策協議会を設置して医師確保に向けた取り組みが行われているが、道医師会が積極的に関与して医師不足の解消に向けてその役割を発揮する必要がある。

## 3. 勤務医の疲弊と地域で働く医師の育成

医師不足は地方のセンター的病院においても深刻化している。一方、診療所の新規開業は全国で例年4千から5千施設であったが、昨年度は6千施設以上に及んだ。最近は比較的若い40歳代前後の開業が増加していることにも着目する必要がある。センター病院における医師の勤務状況は繁忙で、患者・家族への説明責任や医療安全への配慮

などもあって、一部の地域や診療分野の医師は疲弊しつつあるといっても過言ではない。このような厳しい条件下の病院から診療所の開業に移行する事例が少なくないことが指摘されている。医療費抑制策は、このような形で医療提供の基本的な枠組みを歪めていると見ることができ、今後の適切な対応が強く求められる。

一方、研修医の大学病院離れの傾向が強まったことを受けて、大学は医療の高度化に応じた専門教育に偏ってきたことを反省し、社会のニーズに応じた実践的な医療の教育を重視しつつある。また、卒業後に医師が地域に定着しない状況が顕著になっていることから入学時に地域枠を設け、卒業後出身地域に勤務する医師を養成しようとする動きが強まっている。現時点で国立の12大学が自治体と一体となってその具体化に入っている。本道でも札幌医大が地域枠を設けて近い将来を見据えることとしており、旭川医大も具体化に向け取り組みを開始した。島根医大の試みは応募できる高校生を県内の過疎地に限定し定着化を計っている。

#### 4. 地域医療支援病院の問題点と今後

地域医療支援病院が導入された当時の論議では、今後の地域医療の方向は、住民の身近なところで基本的な医療を提供する「かかりつけ医」機能が重要であり、病院とは本来そのような機能を支援する、主として入院医療を担う施設として位置付けられるべきであるとした。そして「かかりつけ医」機能と病院の間では、相互に緊密な連携を図る必要性が特に強調された。地域医療支援病院はこのような病院のあり方を制度的に実現するために、紹介率80%以上、病床規模200床以上、機器・設備の共同利用、地域における研修の実施および救急医療の提供等を要件とした。

しかし、現行の運用実態はサテライト診療所を作るなどして都会の大病院がその地区の患者囲い込みの具に使うなど地域医療の充実という本来の目的から大きく逸脱している。今後は地域、特に医療環境に恵まれない地域の患者・住民に真に役立つ医療支援を行う病院に診療報酬上の優遇処置をとるなどの施策がとられるべきである。

#### 5. 地域医療の連携推進に果す医師会の役割

今後の地域医療は、医療計画等によって住民に分かりやすい連携体制を構築し、それぞれの医療機関の役割をより明確にしていく方向が示されている。公私の病院は、医療計画において地域におけるそれぞれの役割と機能を改めて明確にし、円滑な連携体制を構築していく必要がある。

ここで、地域の各医療機関の機能を踏まえて相互の連携や調整を行う機能は極めて重要であり、地域の各医師会は主導的な役割を担うべきである。地域の医療連携体制は、基本的には地域の医療機関の全てに開かれている必要があり、特定の医療機関を中心とした囲い込み的なネットワークは好ましくない。医療を受ける立場からの理解が得られるように、どのような病気でも医療連携によって適切な医療が受けられる配慮が求められる。

北海道医師会は、地域医療を直接担う立場から各医療機関の役割の分担と連携の調整に積極的に関わるとともに、北海道全体の医療提供体制の整備・充実に向けて、行政とともにその充実に努めるべきである。今後は行政の問題として、軽視しがちであった医療環境に恵まれない過疎地の医療に真正面から真剣に取り組んで行きたい。この取り組みこそ北海道医師会が社会からより厚い信頼を得て、順調な発展を遂げる重要な鍵となるものと信じてやまない。

#### 6. 北海道医師会ができること、やるべきこと

前述のあり方を踏まえて北海道医師会は具体的な取り組みを開始した。地域医療問題は本来、医療行政の一環であることから、道保健福祉部との連携のもとに北海道総合保健医療協議会の中の地域医療専門委員会の活動として、まず根室北部地域を対象とした市町村立病院の広域化に向けた検討とその具体化に入った。地元4病院との意見交換の結果、専門委員会の委員長として小生がまとめた総括は以下の如くである。

1) 根室北部地域における1年先、3年先の展望

を描くことも重要であるが、目前の課題について具体的な対応を進めることも大切である。

2) 根室北部地域の総意として、循環器科と眼科の整備が目前の最重要課題であることが確認された。具体的な対応として、大学からの直接支援が望ましいが、釧路の病院から町立中標津病院への支援という形や、釧路の病院に対する大学からのバックアップという形(大学→釧路の病院→町立中標津病院という支援)などの可能性も考えられる。

3) 地域医療専門委員会からの強い要望として大学へ働きかけ、具体化に努めたい。

委員会は早速にも大学との協議に入った。大学も具体的に社会との接点を求める姿勢を示してお

り、地域の切ない願いに応えてくれるものと期待している。

### おわりに

北海道医師会が机上論をいくら重ねても地域住民のお役に立てる場面は少ない。積極的に地域に入り、その要望を肌で感じ取り、地域医療ネットワーク作りの支援、道との協調による市町村行政機関への働きかけ、そして大学とのパイプ役を果たすことこそ、今、果すべき役割と確信される。今回のような試みが一步でも前進し、北海道全域に合理的で有効な医療連携、すなわち広域化体制が構築されるよう努力を重ねたい。

## 北海道医師会 会員数

平成17年12月31日現在

総数	8,413名(+5)	A	2,645名(-1)	C 1	105名(+1)
		B 1	530名(+5)	C 2	203名(±0)
		B 2	4,353名(+1)	C 3	577名(-1)
		《参考》日本医師会会員数 6,271名(-2)			

※ ( ) 内は前月との比較

### お知らせ

## 電子メールによる会員への情報提供について - メールアドレスの登録 -

#### ◇情報広報部◇

本会では、インターネットを利用し、電子メールにより緊急性の高い情報を、会員の皆様に送信提供しております。対象は当会のダイヤルアップ接続登録者(hokkaido.med.or.jp)全員と他プロバイダの電子メールアドレスをお持ちになっていて、本会にアドレスを登録している会員です。

他プロバイダの電子メールアドレスの登録につきましては、随時受け付けておりますので、是非ご登録いただきたくご案内いたします。

なお、今回、他プロバイダの電子メールアド

レスをご登録になれる会員には、もし、できれば本会のメールアドレス(hokkaido.med.or.jp)を取得(無料・インターネット接続サービス申込み)されるようお願い申し上げます。

#### ●電子メールアドレスの登録方法

電子メールで、ご氏名、登録メールアドレスを明記のうえ、下記宛お送りください。

・申込先メールアドレス：

add@office.hokkaido.med.or.jp